

## 第三次長野市環境基本計画(案)に対する市民意見等の募集 (パブリックコメント)結果及び計画(案)の決定について

### 意見募集の概要

募集期間：令和3年12月1日（水）から12月28日（火）まで

閲覧窓口：市ホームページ、本庁（環境保全温暖化対策課、行政資料コーナー）、各支所

提出方法：書面（持参、郵送、FAX）、電子申請及び電子メール

### 意見募集の結果

意見提出者 6者  
意見等件数 18件

対応区分	対応方針	件数
1	案を修正・追加する。	6
2	案に盛り込まれており、修正しない。	0
3	案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする。	3
4	検討の結果、案に反映しない。	3
5	その他（質問への回答、状況説明等）	6
合計		18

# 1 個別のご意見及び市の対応方針等の要旨（ページ順）

No.	ページ	意見要旨	市の考え方	対応方針
1	2	各種関連計画に「長野市地域防災計画」「長野市水防計画」を含めるべきではないでしょうか。	ご指摘の計画のほかにも関連計画は多数あるため、「等」を追記します。	1 案を修正・追加する。
2	5	「気象」の変化は日々の変化を指しますが、ここでは1年間の「気候」について比較しているので、「気象に大きな変化がある」という表現は、「気候に大きな違いが見られる」としてはいかがでしょうか。	「気象」は大気の状態および雨・風・雷など、大気中の諸現象。「気候」は各地における長期にわたる気象（気温・降雨など）の平均状態。（広辞苑第6版より） ここでは市内2地点の年平均気温および年間降水量の違いを述べているので、「気候に大きな違いが見られる」に修正します。	1 案を修正・追加する。
3	5	「夏日」「真夏日」の増加傾向、「冬日」の減少傾向を、「夏日」「真夏日」の日数の増加傾向、「冬日」の日数の減少傾向にしてはいかがでしょうか。	国などの表記にあわせ、「日数の」を追加します。	1 案を修正・追加する。
4	6	図凡例の「線形（年平均気温）」は、回帰曲線のことでしょうか。	お見込みのとおりです。図凡例を、より一般的な「回帰直線（年平均気温）」に修正します。	1 案を修正・追加する。
5	10,11	環境基準は「達成する」という表現よりも、「満たす」「下回る」「上回る」という表現の方が適切ではないでしょうか。	環境基本法に基づき国が定めた環境基準については、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に関して、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準として定められています。 本市においても、現況を確認する各種の調査の項目、地点、期間などを個別に評価する場合は、環境基準を「満たす」又は「下回る」で表現をしています。一方、長期的な総合評価をする場合は、環境基準の目標値と対比する必要がありますので、「環境基準を達成」又は「環境基準の未達成」と表現しています。	4 検討の結果、案に反映しない。

No.	ページ	意見要旨	市の考え方	対応方針
6	27	<p>計算上の温室効果ガス排出量は提示されていますが、実際の二酸化炭素の濃度について、他の大気汚染物質の濃度と一緒に、実際に測定する必要があります。それによって、現状の二酸化炭素の濃度と、その削減過程が明らかになると考えます。</p>	<p>二酸化炭素を始めとする温室効果ガスによる地球温暖化の影響を予測する上で、温室効果ガス濃度の把握は重要です。</p> <p>しかしながら、温室効果ガスの濃度測定は、周辺工場、自動車、森林等からの二酸化炭素の排出や吸収など局所的な影響を受けやすいため、国では南鳥島、与那国島など、影響を受けにくい地点で観測を行っている状況にあり、現時点では、本市において効果的な濃度測定は難しいものと考えております。</p> <p>今後、国では衛星による二酸化炭素濃度の継続観測や大規模排出源の監視などを予定しているとのことですので、本市としても、国の動向に注視しながら、対応してまいります。</p>	4 検討の結果、案に反映しない。
7	29	<p>国では2030年度の温室効果ガス削減目標▲46%（2013年度比）、長野県では温室効果ガス削減目標▲53%（2010年度比）達成に向け、即効性があり、CO2削減の寄与度が高い燃料転換は重要と考えます。</p> <p>「再生可能エネルギー生産量の拡大」の次に「中期の令和12（2030）年度に向けては徹底した省エネルギーに加えて、電化・天然ガスシフト等の燃料転換による低炭素化の取組」を追記してはいかがでしょうか。</p>	<p>温室効果ガス削減の実現に向け、電化・天然ガスシフト等の燃料転換による低炭素化の取組が必要不可欠であることから、施策テーマ1-3「省エネルギーの推進」として、「低炭素型エネルギーへの転換」に位置付け促進することとしています。</p> <p>なお、「低炭素燃料」について、用語解説に追記いたします。</p>	5 その他

No.	ページ	意見要旨	市の考え方	対応方針
8	30	国内の消費エネルギーの約6割の熱需要の脱炭素化が重要であり、化石燃料の中でCO2排出量が最も少なく、大きな役割を果たす、需要サイドにおける天然ガス等への燃料転換は重要と考えます。低炭素エネルギーの例示として、「天然ガス等」を追記してはいかがでしょうか。	温室効果ガス削減の実現に向け、電化・天然ガスシフト等の燃料転換による低炭素化の取組が必要不可欠であることから、施策テーマ1-3「省エネルギーの推進」として、「低炭素型エネルギーへの転換」に位置付け促進することとしています。 なお、「低炭素エネルギー」について、用語解説に追記いたします。	5 その他
9	30	「○低炭素エネルギー（天然ガス等）への転換」を追記してはいかがでしょうか。	温室効果ガス削減の実現に向け、電化・天然ガスシフト等のエネルギー転換による低炭素化の取組が必要不可欠であることから、「○低炭素エネルギーの導入、普及促進」を追記します。	1 案を修正・追加する。
10	31～48	人類の発展に伴って、エネルギーの使用量が増えるのは当然のことで、脱炭素ではなく、せめて減炭素を目指すべきだと思います。	2050年までに温室効果ガスを実質ゼロとする「脱炭素社会」の構築を目指すことは、世界共通の目標であり、国や県においても、同様の目標としています。本計画では、「脱炭素社会」を2050年までに構築することを目標に、計画期間において、低炭素電力や低炭素燃料への転換を推進していくとしております。	5 その他

No.	ページ	意見要旨	市の考え方	対応方針	
11	31～48	<p>各地で発生する大雨による土砂災害は、山を切り崩して太陽光発電用パネルを設置したことが原因ともいわれており、発電効率が悪く、場所を取り、メンテナンスや廃棄に問題のある太陽光発電を進めるのは賛成できません。</p> <p>そういった恐れがあるまま太陽光発電を利用するのではなく、研究開発、安全対策が整ってから事業として進めていくものではないでしょうか。</p>	<p>太陽光発電は、他の再生可能エネルギーに比較し、計画から稼働までの期間が短く、メンテナンスが容易などの利点から、国の第6次エネルギー基本計画で掲げる2030年度までの再生可能エネルギー倍増の主役として期待されています。</p> <p>また、本市では条例を定め、20kW以上の太陽光発電の設置に当たっては、隣接住民等への説明会・届出等の義務を課し、さらに土砂災害警戒区域等における事業については、事前協議を義務付けるなど、各段階で法令遵守等の確認や、地域住民等とのコミュニケーションがなされることで、地域と調和した太陽光発電が設置されることを目指しております。</p>	5	その他
12	31～48	<p>今ある設備の更新や、発電効率がよく安全な新しいエネルギーの開発を優先するべきではないでしょうか。</p>	<p>2050ゼロカーボンを目指すに当たり、技術革新は重要なものと考えています。</p> <p>再生可能エネルギーの導入促進に当たり、新たなエネルギーの開発に、国は多額な基金を投じていくこととしていますので、本市としては、その動向に注視してまいります。</p>	5	その他
13	41	<p>低炭素燃料の例示として、「天然ガス等」を追記してはいかがでしょうか。</p>	<p>温室効果ガス削減の実現に向け、電化・天然ガスシフト等の燃料転換による低炭素化の取組が必要不可欠であることから、施策テーマ1-3「省エネルギーの推進」として、「低炭素燃料への転換」に位置付け促進することとしています。</p> <p>なお、「低炭素燃料」について、用語解説に追記いたします。</p>	5	その他

No.	ページ	意見要旨	市の考え方	対応方針
14	42	<p>熱と電気を組み合わせて発生させ、熱電利用を同時に行うことによりエネルギーを最も効率的に活用することができる方法の一つであるガスコージェネレーションの記述を次のように追記してはいかがでしょうか。</p> <p>「・発電と同時に発生する排熱も活用でき、変動型再生可能エネルギーの調整電源や電力需要のピークカットとしての役割も期待できるガスコージェネレーションの導入を検討し、省エネルギー行動の推進を図ります。」</p>	<p>ガスコージェネレーションは、熱電利用を同時に行うことによりエネルギーを効率的に活用する方法の一つではありますが、現時点では、全市的に取り組むことは、難しいものと考えています。</p> <p>施策テーマ1-3省エネルギーの推進「省エネ機器や次世代自動車の普及促進」で掲げる市の取組（施策）を「・LED照明や省エネルギー家電製品、ガスコージェネレーションなどエネルギー効率の高い製品への転換を促進します。」に修正します。</p>	1 案を修正・追加する。
15	45～47	<p>通勤通学時間帯は慢性的な交通渋滞が発生しているが、市街地に向う自家用車の、ほとんどが一人乗りです。</p> <p>脱炭素社会を目指すため、一人乗りをやめ、勤務先の同僚などと相乗りすることで、CO2排出量は半減されます。</p> <p>また、行政や会社などでクーポン（割引券）を発行するなど、市民の取組を促進する施策があれば良いと思います。</p>	<p>環境負荷に配慮されたまちづくりを計画的に進める観点から、都市計画と交通政策、環境政策が連携して脱炭素型の地域づくりに取り組む必要があります。この取組を推進するに当たり、いただいたご意見を参考にさせていただきます。</p>	3 案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする。
16	51	<p>「自然災害・沿岸域」の適応策に連携する内容が出てくるため、「総務部危機管理防災課」を追加してはいかがでしょうか。</p>	<p>気候変動に伴う影響への適応策の推進は、関係する課が多岐にわたるため、適応策を取りまとめる「環境保全温暖化対策課」を記載しています。なお、該当分野の取組については、「危機管理防災課」を掲載しています。</p>	4 検討の結果、案に反映しない。

No.	ページ	意見要旨	市の考え方	対応方針
17	61～68	<p>資源ごみが資源に生まれ変わる過程や、何に役立っているのか周知すれば環境問題を考える人が増えるのではないのでしょうか。自分が二酸化炭素をどの程度出しているのか自覚し、ゴミの出し方、減量の仕方の講習会を開くなど一人一人に声が届けば、環境問題に向き合う人が増えると思います。</p>	<p>循環型社会実現のためには、一人一人がごみの排出量を意識し、削減に向けて取り組むことが重要であると考えています。</p> <p>現在、家庭ごみと事業ごみそれぞれの減量・分別について啓発を行っており、特に食品ロスの削減のため、各種の取組を行っています。</p> <p>また、市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量、市民一人当たりのごみ総排出量、事業系可燃ごみ排出量を指標とし、これらの「見える化」を行っています。</p> <p>今後も、一人一人に声が届くよう、ホームページ等を活用し、更なる啓発の充実を図ります。</p>	3 案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする。
18	81	<p>県条例による光害規制について追加してはいかがでしょうか。</p>	<p>「長野県良好な生活環境の保全に関する条例」で新たに規定された、サーチライトの使用等による「光害」の防止について、ホームページで広報し、星空環境の保全を働きかけます。</p>	3 案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする。

## 2 その他の修正

### (1) 「循環経済（サーキュラーエコノミー）」の追記

No	ページ	修正前	修正後
	18	<p>基本目標 2 循環型社会の実現</p> <p>大量生産・大量消費型の社会経済構造から、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会へ転換を図るため、これまでの3 R（発生抑制、再使用、再生利用）に「転換（リプレイス）」を加え4 Rの取組を推進し、将来にわたって持続的な活動が行われる循環型社会の実現を目指します。</p>	<p>大量生産・大量消費型の社会経済構造から、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会へ転換を図るため、これまでの3 R（発生抑制、再使用、再生利用）に「転換（リプレイス）」を加えた4 Rの取組や、<b>循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進し、将来にわたって持続的な活動が行われる循環型社会の実現を目指します。</b></p>
	64	<p>&lt;事業者の取組指針&gt;</p> <p>・行政の施策に積極的に協力し、自ら取組を進めて4 Rを推進します。</p>	<p>&lt;事業者の取組指針&gt;</p> <p>・行政の施策に積極的に協力し、自ら取組を進めて4 Rを推進します。</p> <p>・<b>循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を検討します。</b></p>
	98		<p>【用語解説】</p> <p><b>循環経済（サーキュラーエコノミー）</b></p> <p>従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」のリニアな経済（線形経済）に代わる、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済を指す。</p>



## (2) 「地球温暖化対策をめぐる動向」への追記

No	ページ	修正前	修正後													
	21	<table border="1" data-bbox="380 355 1012 511"> <tr> <td data-bbox="380 355 426 434" rowspan="2">R3</td> <td data-bbox="426 355 465 434">3</td> <td data-bbox="465 355 1012 434">「地球温暖化対策推進に関する法律の一部…</td> </tr> <tr> <td data-bbox="426 434 465 511">8</td> <td data-bbox="465 434 1012 511">IPCC第6次評価報告書第一作業部会…</td> </tr> </table>	R3	3	「地球温暖化対策推進に関する法律の一部…	8	IPCC第6次評価報告書第一作業部会…	<table border="1" data-bbox="1161 355 1792 592"> <tr> <td data-bbox="1161 355 1207 434" rowspan="2">R3</td> <td data-bbox="1207 355 1246 434">3</td> <td data-bbox="1246 355 1792 434">「地球温暖化対策推進に関する法律の一部…</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1207 434 1246 511">8</td> <td data-bbox="1246 434 1792 511">IPCC第6次評価報告書第一作業部会…</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1161 511 1207 592"></td> <td data-bbox="1207 511 1246 592">10</td> <td data-bbox="1246 511 1792 592">「地球温暖化対策計画」を閣議決定</td> </tr> </table>	R3	3	「地球温暖化対策推進に関する法律の一部…	8	IPCC第6次評価報告書第一作業部会…		10	「地球温暖化対策計画」を閣議決定
R3	3	「地球温暖化対策推進に関する法律の一部…														
	8	IPCC第6次評価報告書第一作業部会…														
R3	3	「地球温暖化対策推進に関する法律の一部…														
	8	IPCC第6次評価報告書第一作業部会…														
	10	「地球温暖化対策計画」を閣議決定														
	25		<p>【14】国の「地球温暖化対策計画」について 地球温暖化対策計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく政府の総合計画で、令和3年10月に改訂が閣議決定されました。</p> <p>日本は、令和3（2021）年4月に、令和12（2030）年度において、温室効果ガス46%削減（平成25（2013）年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しました。</p> <p>改訂された地球温暖化対策計画では、新たな削減目標を踏まえ、二酸化炭素以外も含む温室効果ガスの全てを網羅し、令和12（2030）年度目標の裏付けとなる再生可能エネルギー及び省エネルギー拡大などの対策・施策を定め、新目標実現への道筋を描いています。</p>													
	25	(3) 国の動向 国では…明確に示されました。	<p>(3) 国の動向 国では…明確に示されました。</p> <p>令和3（2021）年5月には、2050年カーボンニュートラル実現を前提とした、地球温暖化対策の推進に関する法律が改正され、10月に地球温暖化対策計画が改訂されました。</p>													

## (2) 国が示す統計値の遡及適用に伴う温室効果ガス排出量削減目標等の修正 (P26～31、P40)

No	ページ	修正前	修正後																																																																																						
	26	<p><b>1-3 長野市の現状と課題</b></p> <p>(1) 現状 本市の温室効果ガス※排出量は、直近の平成29(2017)年度において2,217千t-CO<sub>2</sub>となり、平成17(2005)年度と比べ6.7%減少しています。全体に占める各部門の排出量の割合は、業務部門(サービス業・店舗・病院など)で34.8%と最も多く、続いて家庭部門23.2%、運輸部門20.3%となっています。</p>	<p><b>1-3 長野市の現状と課題</b></p> <p>(1) 現状 本市の温室効果ガス※排出量は、直近の平成29(2017)年度において2,130,858t-CO<sub>2</sub>となり、平成17(2005)年度と比べ11.1%減少しています。全体に占める各部門の排出量の割合は、業務部門(サービス業・店舗・病院など)で32.6%と最も多く、続いて家庭部門24.1%、運輸部門21.1%となっています。</p>																																																																																						
	27	<p>表4-1 部門別の温室効果ガス排出量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部 門</th> <th rowspan="2">【基準年】 2005年度 排出量 (t-CO<sub>2</sub>)</th> <th colspan="3">【最新値】2017年度</th> </tr> <tr> <th>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)</th> <th>割合 (%)</th> <th>対基準年度 増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林水産業(1次産業)</td> <td>50,463</td> <td>16,920</td> <td>0.7</td> <td>-66.47</td> </tr> <tr> <td>製造業・建設業・鉱業(2次産業)</td> <td>397,268</td> <td>399,118</td> <td>18.0</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>業務(3次産業)</td> <td>831,784</td> <td>770,675</td> <td>34.8</td> <td>-7.35</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>486,424</td> <td>514,566</td> <td>23.2</td> <td>5.79</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>543,943</td> <td>449,357</td> <td>20.3</td> <td>-17.39</td> </tr> <tr> <td>廃棄物・排水</td> <td>67,840</td> <td>66,805</td> <td>3.0</td> <td>-1.52</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,377,722</td> <td>2,217,441</td> <td>100.0</td> <td>-6.74</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	【基準年】 2005年度 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	【最新値】2017年度			排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合 (%)	対基準年度 増減率 (%)	農林水産業(1次産業)	50,463	16,920	0.7	-66.47	製造業・建設業・鉱業(2次産業)	397,268	399,118	18.0	0.47	業務(3次産業)	831,784	770,675	34.8	-7.35	家庭	486,424	514,566	23.2	5.79	運輸	543,943	449,357	20.3	-17.39	廃棄物・排水	67,840	66,805	3.0	-1.52		2,377,722	2,217,441	100.0	-6.74	<p>表4-1 部門別の温室効果ガス排出量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部 門</th> <th rowspan="2">【基準年】 2005年度 排出量 (t-CO<sub>2</sub>)</th> <th colspan="3">【最新値】2017年度</th> </tr> <tr> <th>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)</th> <th>割合 (%)</th> <th>対基準年度 増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林水産業(1次産業)</td> <td>84,265</td> <td>54,748</td> <td>2.6</td> <td>-35.03</td> </tr> <tr> <td>製造業・建設業・鉱業(2次産業)</td> <td>384,403</td> <td>351,487</td> <td>16.5</td> <td>-8.56</td> </tr> <tr> <td>業務(3次産業)</td> <td>830,503</td> <td>693,894</td> <td>32.6</td> <td>-16.45</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>486,424</td> <td>514,566</td> <td>24.1</td> <td>5.79</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>543,943</td> <td>449,357</td> <td>21.1</td> <td>-17.39</td> </tr> <tr> <td>廃棄物・排水</td> <td>67,840</td> <td>66,805</td> <td>3.1</td> <td>-1.52</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,397,378</td> <td>2,130,858</td> <td>100.0</td> <td>-11.12</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	【基準年】 2005年度 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	【最新値】2017年度			排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合 (%)	対基準年度 増減率 (%)	農林水産業(1次産業)	84,265	54,748	2.6	-35.03	製造業・建設業・鉱業(2次産業)	384,403	351,487	16.5	-8.56	業務(3次産業)	830,503	693,894	32.6	-16.45	家庭	486,424	514,566	24.1	5.79	運輸	543,943	449,357	21.1	-17.39	廃棄物・排水	67,840	66,805	3.1	-1.52		2,397,378	2,130,858	100.0	-11.12
部 門	【基準年】 2005年度 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	【最新値】2017年度																																																																																							
		排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合 (%)	対基準年度 増減率 (%)																																																																																					
農林水産業(1次産業)	50,463	16,920	0.7	-66.47																																																																																					
製造業・建設業・鉱業(2次産業)	397,268	399,118	18.0	0.47																																																																																					
業務(3次産業)	831,784	770,675	34.8	-7.35																																																																																					
家庭	486,424	514,566	23.2	5.79																																																																																					
運輸	543,943	449,357	20.3	-17.39																																																																																					
廃棄物・排水	67,840	66,805	3.0	-1.52																																																																																					
	2,377,722	2,217,441	100.0	-6.74																																																																																					
部 門	【基準年】 2005年度 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	【最新値】2017年度																																																																																							
		排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合 (%)	対基準年度 増減率 (%)																																																																																					
農林水産業(1次産業)	84,265	54,748	2.6	-35.03																																																																																					
製造業・建設業・鉱業(2次産業)	384,403	351,487	16.5	-8.56																																																																																					
業務(3次産業)	830,503	693,894	32.6	-16.45																																																																																					
家庭	486,424	514,566	24.1	5.79																																																																																					
運輸	543,943	449,357	21.1	-17.39																																																																																					
廃棄物・排水	67,840	66,805	3.1	-1.52																																																																																					
	2,397,378	2,130,858	100.0	-11.12																																																																																					
	27	<p>①各部門における最終エネルギー消費※の削減 ・各分野において最大限の削減施策を講じ、全体で最終エネルギーを70%削減 平成17(2005)年度比：70%削減 26,768TJ ⇒ 7,905TJ</p>	<p>①各部門における最終エネルギー消費※の削減 ・各分野において最大限の削減施策を講じ、全体で最終エネルギーを70%以上削減 平成17(2005)年度比：71%削減 27,216TJ ⇒ 7,786TJ</p>																																																																																						

No	ページ	修正前	修正後																																																																								
28	28	<p>図4-2 最終エネルギー消費量の削減目標（部門別）</p> <table border="1"> <caption>最終エネルギー消費量 (修正前)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>産業</th> <th>業務</th> <th>家庭</th> <th>運輸</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年度</td> <td>4,565TJ</td> <td>8,814TJ</td> <td>5,696TJ</td> <td>7,693TJ</td> <td>26,993TJ</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>4,660TJ</td> <td>7,773TJ</td> <td>5,828TJ</td> <td>6,300TJ</td> <td>24,561TJ</td> </tr> <tr> <td>2026年度</td> <td>3,892TJ</td> <td>6,550TJ</td> <td>4,338TJ</td> <td>5,661TJ</td> <td>20,441TJ</td> </tr> <tr> <td>2030年度</td> <td>3,551TJ</td> <td>6,007TJ</td> <td>3,675TJ</td> <td>5,377TJ</td> <td>18,550TJ</td> </tr> <tr> <td>2050年度</td> <td>2,066TJ</td> <td>3,003TJ</td> <td>2,174TJ</td> <td>662TJ</td> <td>6,621TJ</td> </tr> </tbody> </table>	年度	産業	業務	家庭	運輸	合計	2005年度	4,565TJ	8,814TJ	5,696TJ	7,693TJ	26,993TJ	2017年度	4,660TJ	7,773TJ	5,828TJ	6,300TJ	24,561TJ	2026年度	3,892TJ	6,550TJ	4,338TJ	5,661TJ	20,441TJ	2030年度	3,551TJ	6,007TJ	3,675TJ	5,377TJ	18,550TJ	2050年度	2,066TJ	3,003TJ	2,174TJ	662TJ	6,621TJ	<p>図4-2 最終エネルギー消費量の削減目標（部門別）</p> <table border="1"> <caption>最終エネルギー消費量 (修正後)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>産業</th> <th>業務</th> <th>家庭</th> <th>運輸</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年度</td> <td>4,565TJ</td> <td>8,814TJ</td> <td>5,696TJ</td> <td>7,693TJ</td> <td>26,993TJ</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>4,548TJ</td> <td>6,598TJ</td> <td>5,828TJ</td> <td>6,300TJ</td> <td>23,274TJ</td> </tr> <tr> <td>2026年度</td> <td>3,945TJ</td> <td>5,921TJ</td> <td>4,337TJ</td> <td>5,664TJ</td> <td>19,867TJ</td> </tr> <tr> <td>2030年度</td> <td>3,677TJ</td> <td>5,620TJ</td> <td>3,675TJ</td> <td>5,382TJ</td> <td>18,354TJ</td> </tr> <tr> <td>2050年度</td> <td>2,139TJ</td> <td>2,410TJ</td> <td>2,174TJ</td> <td>663TJ</td> <td>6,631TJ</td> </tr> </tbody> </table>	年度	産業	業務	家庭	運輸	合計	2005年度	4,565TJ	8,814TJ	5,696TJ	7,693TJ	26,993TJ	2017年度	4,548TJ	6,598TJ	5,828TJ	6,300TJ	23,274TJ	2026年度	3,945TJ	5,921TJ	4,337TJ	5,664TJ	19,867TJ	2030年度	3,677TJ	5,620TJ	3,675TJ	5,382TJ	18,354TJ	2050年度	2,139TJ	2,410TJ	2,174TJ	663TJ	6,631TJ
年度	産業	業務	家庭	運輸	合計																																																																						
2005年度	4,565TJ	8,814TJ	5,696TJ	7,693TJ	26,993TJ																																																																						
2017年度	4,660TJ	7,773TJ	5,828TJ	6,300TJ	24,561TJ																																																																						
2026年度	3,892TJ	6,550TJ	4,338TJ	5,661TJ	20,441TJ																																																																						
2030年度	3,551TJ	6,007TJ	3,675TJ	5,377TJ	18,550TJ																																																																						
2050年度	2,066TJ	3,003TJ	2,174TJ	662TJ	6,621TJ																																																																						
年度	産業	業務	家庭	運輸	合計																																																																						
2005年度	4,565TJ	8,814TJ	5,696TJ	7,693TJ	26,993TJ																																																																						
2017年度	4,548TJ	6,598TJ	5,828TJ	6,300TJ	23,274TJ																																																																						
2026年度	3,945TJ	5,921TJ	4,337TJ	5,664TJ	19,867TJ																																																																						
2030年度	3,677TJ	5,620TJ	3,675TJ	5,382TJ	18,354TJ																																																																						
2050年度	2,139TJ	2,410TJ	2,174TJ	663TJ	6,631TJ																																																																						
28	28	<p>②再生可能エネルギー生産量の拡大          ・太陽光をはじめとする豊富な再生可能エネルギー※のポテンシャルを活用し、全体で再生可能エネルギーを<u>6倍以上</u>に拡大          平成17（2005）年度比：<u>6倍</u>          1,381TJ ⇒ <u>8,248TJ</u></p>	<p>②再生可能エネルギー生産量の拡大          ・太陽光をはじめとする豊富な再生可能エネルギー※のポテンシャルを活用し、全体で再生可能エネルギーを<u>約6倍</u>に拡大          平成17（2005）年度比：<u>5.8倍</u>          1,381TJ ⇒ <u>8,064TJ</u></p>																																																																								
28	28	<p>図4-3 再生可能エネルギー生産量の増加目標</p> <table border="1"> <caption>再生可能エネルギー生産量 (修正前)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>熱</th> <th>電気</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年度</td> <td>64TJ</td> <td>1,317TJ</td> <td>1,381TJ</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>67TJ</td> <td>1,876TJ</td> <td>1,943TJ</td> </tr> <tr> <td>2026年度</td> <td>452TJ</td> <td>3,210TJ</td> <td>3,662TJ</td> </tr> <tr> <td>2030年度</td> <td>624TJ</td> <td>3,803TJ</td> <td>4,427TJ</td> </tr> <tr> <td>2050年度</td> <td>1,480TJ</td> <td>6,768TJ</td> <td>8,248TJ</td> </tr> </tbody> </table>	年度	熱	電気	合計	2005年度	64TJ	1,317TJ	1,381TJ	2017年度	67TJ	1,876TJ	1,943TJ	2026年度	452TJ	3,210TJ	3,662TJ	2030年度	624TJ	3,803TJ	4,427TJ	2050年度	1,480TJ	6,768TJ	8,248TJ	<p>図4-3 再生可能エネルギー生産量の増加目標</p> <table border="1"> <caption>再生可能エネルギー生産量 (修正後)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>熱</th> <th>電気</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年度</td> <td>64TJ</td> <td>1,317TJ</td> <td>1,381TJ</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>67TJ</td> <td>1,876TJ</td> <td>1,943TJ</td> </tr> <tr> <td>2026年度</td> <td>452TJ</td> <td>3,160TJ</td> <td>3,612TJ</td> </tr> <tr> <td>2030年度</td> <td>624TJ</td> <td>3,731TJ</td> <td>4,355TJ</td> </tr> <tr> <td>2050年度</td> <td>1,480TJ</td> <td>6,584TJ</td> <td>8,064TJ</td> </tr> </tbody> </table>	年度	熱	電気	合計	2005年度	64TJ	1,317TJ	1,381TJ	2017年度	67TJ	1,876TJ	1,943TJ	2026年度	452TJ	3,160TJ	3,612TJ	2030年度	624TJ	3,731TJ	4,355TJ	2050年度	1,480TJ	6,584TJ	8,064TJ																								
年度	熱	電気	合計																																																																								
2005年度	64TJ	1,317TJ	1,381TJ																																																																								
2017年度	67TJ	1,876TJ	1,943TJ																																																																								
2026年度	452TJ	3,210TJ	3,662TJ																																																																								
2030年度	624TJ	3,803TJ	4,427TJ																																																																								
2050年度	1,480TJ	6,768TJ	8,248TJ																																																																								
年度	熱	電気	合計																																																																								
2005年度	64TJ	1,317TJ	1,381TJ																																																																								
2017年度	67TJ	1,876TJ	1,943TJ																																																																								
2026年度	452TJ	3,160TJ	3,612TJ																																																																								
2030年度	624TJ	3,731TJ	4,355TJ																																																																								
2050年度	1,480TJ	6,584TJ	8,064TJ																																																																								

No	ページ	修正前	修正後																																																																																																
28		<p>③二酸化炭素排出量の実質ゼロ</p> <p>・再生可能エネルギーへの転換が難しい、化石燃料※によるエネルギー消費によって、どうしても残る排出量(12.65万t-CO<sub>2</sub>)については、同等の森林吸収量(12.65万t-CO<sub>2</sub>以上)を確保することにより実質的なゼロカーボン※を実現することが可能です。</p>	<p>③二酸化炭素排出量の実質ゼロ</p> <p>・再生可能エネルギーへの転換が難しい、化石燃料※によるエネルギー消費によって、どうしても残る排出量(12.17万t-CO<sub>2</sub>)については、同等の森林吸収量(12.17万t-CO<sub>2</sub>以上)を確保することにより実質的なゼロカーボン※を実現することが可能です。</p>																																																																																																
29		<p>図4-4 長野市における温室効果ガスの削減目標</p> <table border="1"> <caption>修正前 図4-4 長野市における温室効果ガスの削減目標</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>廃棄物</th> <th>運輸</th> <th>家庭</th> <th>業務</th> <th>産業(製造業)</th> <th>産業(農林水産業)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005</td> <td>6.77</td> <td>54.40</td> <td>48.64</td> <td>83.18</td> <td>39.73</td> <td>5.05</td> <td>237.77</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>6.54</td> <td>46.99</td> <td>47.88</td> <td>77.91</td> <td>39.55</td> <td>1.67</td> <td>220.54</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>6.68</td> <td>44.94</td> <td>51.46</td> <td>77.07</td> <td>39.91</td> <td>1.69</td> <td>221.75</td> </tr> <tr> <td>2030</td> <td>3.66</td> <td>29.37</td> <td>26.27</td> <td>44.92</td> <td>23.12</td> <td>1.50</td> <td>128.84</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>3.50</td> <td>1.72</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.65</td> <td>0.78</td> <td>12.65</td> </tr> </tbody> </table>	年	廃棄物	運輸	家庭	業務	産業(製造業)	産業(農林水産業)	合計	2005	6.77	54.40	48.64	83.18	39.73	5.05	237.77	2016	6.54	46.99	47.88	77.91	39.55	1.67	220.54	2017	6.68	44.94	51.46	77.07	39.91	1.69	221.75	2030	3.66	29.37	26.27	44.92	23.12	1.50	128.84	2050	3.50	1.72	0.00	0.00	0.65	0.78	12.65	<p>図4-4 長野市における温室効果ガスの削減目標</p> <table border="1"> <caption>修正後 図4-4 長野市における温室効果ガスの削減目標</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>廃棄物</th> <th>運輸</th> <th>家庭</th> <th>業務</th> <th>産業(製造業)</th> <th>産業(農林水産業)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005</td> <td>6.78</td> <td>54.39</td> <td>48.64</td> <td>83.05</td> <td>38.44</td> <td>8.43</td> <td>239.73</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>6.55</td> <td>46.99</td> <td>47.88</td> <td>67.63</td> <td>35.46</td> <td>5.51</td> <td>210.02</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>6.68</td> <td>44.94</td> <td>51.46</td> <td>69.39</td> <td>35.15</td> <td>5.47</td> <td>213.09</td> </tr> <tr> <td>2030</td> <td>3.51</td> <td>28.13</td> <td>25.15</td> <td>42.94</td> <td>19.88</td> <td>4.36</td> <td>123.97</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>3.46</td> <td>1.43</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>5.85</td> <td>1.43</td> <td>12.17</td> </tr> </tbody> </table>	年	廃棄物	運輸	家庭	業務	産業(製造業)	産業(農林水産業)	合計	2005	6.78	54.39	48.64	83.05	38.44	8.43	239.73	2016	6.55	46.99	47.88	67.63	35.46	5.51	210.02	2017	6.68	44.94	51.46	69.39	35.15	5.47	213.09	2030	3.51	28.13	25.15	42.94	19.88	4.36	123.97	2050	3.46	1.43	0.00	0.00	5.85	1.43	12.17
年	廃棄物	運輸	家庭	業務	産業(製造業)	産業(農林水産業)	合計																																																																																												
2005	6.77	54.40	48.64	83.18	39.73	5.05	237.77																																																																																												
2016	6.54	46.99	47.88	77.91	39.55	1.67	220.54																																																																																												
2017	6.68	44.94	51.46	77.07	39.91	1.69	221.75																																																																																												
2030	3.66	29.37	26.27	44.92	23.12	1.50	128.84																																																																																												
2050	3.50	1.72	0.00	0.00	0.65	0.78	12.65																																																																																												
年	廃棄物	運輸	家庭	業務	産業(製造業)	産業(農林水産業)	合計																																																																																												
2005	6.78	54.39	48.64	83.05	38.44	8.43	239.73																																																																																												
2016	6.55	46.99	47.88	67.63	35.46	5.51	210.02																																																																																												
2017	6.68	44.94	51.46	69.39	35.15	5.47	213.09																																																																																												
2030	3.51	28.13	25.15	42.94	19.88	4.36	123.97																																																																																												
2050	3.46	1.43	0.00	0.00	5.85	1.43	12.17																																																																																												
29		<p>【温室効果ガス排出量】</p> <p>◇基準年 平成17(2005)年度 2,377,722t-CO<sub>2</sub></p> <p>◇目標年 [短期目標] 令和8(2026)年度 基準年から34%削減</p> <p>⇒ 1,571,200t-CO<sub>2</sub> (削減量: 806,522t-CO<sub>2</sub>)</p> <p>[中期目標] 令和12(2030)年度 基準年から46%削減</p> <p>⇒ 1,283,970t-CO<sub>2</sub> (削減量: 1,093,752t-CO<sub>2</sub>)</p> <p>[長期目標] 令和32(2050)年度 基準年から95%削減</p> <p>⇒ 126,480t-CO<sub>2</sub> (削減量: 2,251,242t-CO<sub>2</sub>)</p>	<p>【温室効果ガス排出量】</p> <p>◇基準年 平成17(2005)年度 2,397,378t-CO<sub>2</sub></p> <p>◇目標年 [短期目標] 令和8(2026)年度 基準年から37%削減</p> <p>⇒ 1,513,858t-CO<sub>2</sub> (削減量: 883,520t-CO<sub>2</sub>)</p> <p>[中期目標] 令和12(2030)年度 基準年から48%削減</p> <p>⇒ 1,239,636t-CO<sub>2</sub> (削減量: 1,157,742t-CO<sub>2</sub>)</p> <p>[長期目標] 令和32(2050)年度 基準年から95%削減</p> <p>⇒ 121,650t-CO<sub>2</sub> (削減量: 2,275,728t-CO<sub>2</sub>)</p>																																																																																																

No	ページ	修正前	修正後
30		<p>【最終エネルギー消費量】</p> <p>◇基準年 平成17（2005）年度 <u>26,768TJ</u></p> <p>◇目標年</p> <p>[短期目標] 令和8（2026）年度 基準年から<u>24%</u>削減 ⇒ <u>20,441TJ</u>（削減量：<u>6,327TJ</u>）</p> <p>[中期目標] 令和12（2030）年度 基準年から<u>30%</u>削減 ⇒ <u>18,610TJ</u>（削減量：<u>8,158TJ</u>）</p> <p>[長期目標] 令和32（2050）年度 基準年から<u>70%</u>削減 ⇒ <u>7,905TJ</u>（削減量：<u>18,863TJ</u>）</p>	<p>【最終エネルギー消費量】</p> <p>◇基準年 平成17（2005）年度 <u>27,216TJ</u></p> <p>◇目標年</p> <p>[短期目標] 令和8（2026）年度 基準年から<u>27%</u>削減 ⇒ <u>19,868TJ</u>（削減量：<u>7,348TJ</u>）</p> <p>[中期目標] 令和12（2030）年度 基準年から<u>33%</u>削減 ⇒ <u>18,354TJ</u>（削減量：<u>8,862TJ</u>）</p> <p>[長期目標] 令和32（2050）年度 基準年から<u>71%</u>削減 ⇒ <u>7,786TJ</u>（削減量：<u>19,430TJ</u>）</p>
30		<p>【再生可能エネルギー生産量】</p> <p>◇基準年 平成17（2005）年度 1,381TJ</p> <p>◇目標年</p> <p>[短期目標] 令和8（2026）年度 基準年から<u>2.7倍</u> ⇒ <u>3,662TJ</u>（増量：<u>2,281TJ</u>）</p> <p>[中期目標] 令和12（2030）年度 基準年から<u>3.2倍</u> ⇒ <u>4,427TJ</u>（増量：<u>3,046TJ</u>）</p> <p>[長期目標] 令和32（2050）年度 基準年から<u>6.0倍</u> ⇒ <u>8,248TJ</u>（増加：<u>6,867TJ</u>）</p>	<p>【再生可能エネルギー生産量】</p> <p>◇基準年 平成17（2005）年度 1,381TJ</p> <p>◇目標年</p> <p>[短期目標] 令和8（2026）年度 基準年から<u>2.6倍</u> ⇒ <u>3,612TJ</u>（増量：<u>2,231TJ</u>）</p> <p>[中期目標] 令和12（2030）年度 基準年から<u>3.2倍</u> ⇒ <u>4,354TJ</u>（増量：<u>2,973TJ</u>）</p> <p>[長期目標] 令和32（2050）年度 基準年から<u>5.8倍</u> ⇒ <u>8,064TJ</u>（増加：<u>6,683TJ</u>）</p>
31		<p>【再生可能エネルギー】</p> <p>①2050年の姿 再生可能エネルギー※を全体で<u>6倍以上</u>に拡大、エネルギー自立を確立</p>	<p>【再生可能エネルギー】</p> <p>①2050年の姿 再生可能エネルギー※を全体で<u>約6倍</u>に拡大、エネルギー自立を確立</p>

No	ページ	修正前	修正後																																										
31	31	<p>【再生可能エネルギー】 ②2030年目標 平成29（2017）年度比で電力を2倍以上、熱を9倍以上</p> <p>2030年目標（2017年比）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">電気</td> <td>太陽光発電</td> <td>485TJ⇒2,268TJ 12,000棟⇒66,000棟</td> <td rowspan="3">2050年目標</td> <td>4,836TJ 174,000棟</td> </tr> <tr> <td>水力・小水力発電</td> <td>1,278TJ⇒1,308TJ 10施設⇒20施設</td> <td>1,528TJ 110施設</td> </tr> <tr> <td>バイオマス発電</td> <td>113TJ⇒227TJ 4施設⇒6施設</td> <td>404TJ 9施設</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">熱</td> <td>太陽熱</td> <td>48TJ⇒198TJ 6,000棟⇒10,000棟</td> <td>470TJ 19,000棟</td> </tr> <tr> <td>バイオマス</td> <td>9TJ⇒409TJ 260台⇒16,000台</td> <td>970TJ 48,000台</td> </tr> <tr> <td>地中熱</td> <td>10TJ⇒17TJ 9施設⇒18施設</td> <td>40TJ 36施設</td> </tr> </table>	電気	太陽光発電	485TJ⇒2,268TJ 12,000棟⇒66,000棟	2050年目標	4,836TJ 174,000棟	水力・小水力発電	1,278TJ⇒1,308TJ 10施設⇒20施設	1,528TJ 110施設	バイオマス発電	113TJ⇒227TJ 4施設⇒6施設	404TJ 9施設	熱	太陽熱	48TJ⇒198TJ 6,000棟⇒10,000棟	470TJ 19,000棟	バイオマス	9TJ⇒409TJ 260台⇒16,000台	970TJ 48,000台	地中熱	10TJ⇒17TJ 9施設⇒18施設	40TJ 36施設	<p>【再生可能エネルギー】 ②2030年目標 平成29（2017）年度比で電力を2倍、熱を9倍以上</p> <p>2030年目標（2017年比）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">電気</td> <td>太陽光発電</td> <td>485TJ⇒2,268TJ 12,000棟⇒66,000棟</td> <td rowspan="3">2050年目標</td> <td>4,836TJ 174,000棟</td> </tr> <tr> <td>水力・小水力発電</td> <td>1,278TJ⇒1,308TJ 10施設⇒20施設</td> <td>1,344TJ 110施設</td> </tr> <tr> <td>バイオマス発電</td> <td>113TJ⇒227TJ 4施設⇒6施設</td> <td>404TJ 9施設</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">熱</td> <td>太陽熱</td> <td>48TJ⇒198TJ 6,000棟⇒10,000棟</td> <td>470TJ 19,000棟</td> </tr> <tr> <td>バイオマス</td> <td>9TJ⇒409TJ 260台⇒16,000台</td> <td>970TJ 48,000台</td> </tr> <tr> <td>地中熱</td> <td>10TJ⇒17TJ 9施設⇒18施設</td> <td>40TJ 36施設</td> </tr> </table>	電気	太陽光発電	485TJ⇒2,268TJ 12,000棟⇒66,000棟	2050年目標	4,836TJ 174,000棟	水力・小水力発電	1,278TJ⇒1,308TJ 10施設⇒20施設	1,344TJ 110施設	バイオマス発電	113TJ⇒227TJ 4施設⇒6施設	404TJ 9施設	熱	太陽熱	48TJ⇒198TJ 6,000棟⇒10,000棟	470TJ 19,000棟	バイオマス	9TJ⇒409TJ 260台⇒16,000台	970TJ 48,000台	地中熱	10TJ⇒17TJ 9施設⇒18施設	40TJ 36施設
電気	太陽光発電	485TJ⇒2,268TJ 12,000棟⇒66,000棟		2050年目標	4,836TJ 174,000棟																																								
	水力・小水力発電	1,278TJ⇒1,308TJ 10施設⇒20施設			1,528TJ 110施設																																								
	バイオマス発電	113TJ⇒227TJ 4施設⇒6施設	404TJ 9施設																																										
熱	太陽熱	48TJ⇒198TJ 6,000棟⇒10,000棟	470TJ 19,000棟																																										
	バイオマス	9TJ⇒409TJ 260台⇒16,000台	970TJ 48,000台																																										
	地中熱	10TJ⇒17TJ 9施設⇒18施設	40TJ 36施設																																										
電気	太陽光発電	485TJ⇒2,268TJ 12,000棟⇒66,000棟	2050年目標	4,836TJ 174,000棟																																									
	水力・小水力発電	1,278TJ⇒1,308TJ 10施設⇒20施設		1,344TJ 110施設																																									
	バイオマス発電	113TJ⇒227TJ 4施設⇒6施設		404TJ 9施設																																									
熱	太陽熱	48TJ⇒198TJ 6,000棟⇒10,000棟	470TJ 19,000棟																																										
	バイオマス	9TJ⇒409TJ 260台⇒16,000台	970TJ 48,000台																																										
	地中熱	10TJ⇒17TJ 9施設⇒18施設	40TJ 36施設																																										
31,91	1-6 基本目標の達成状況を図るための指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値〔H29(2017)〕</th> <th>目標値〔R8(2026)〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス※年間排出量</td> <td>2,217,441t-CO<sub>2</sub></td> <td>1,571,200t-CO<sub>2</sub></td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値〔H29(2017)〕	目標値〔R8(2026)〕	温室効果ガス※年間排出量	2,217,441t-CO <sub>2</sub>	1,571,200t-CO <sub>2</sub>	<p>1-6 基本目標の達成状況を図るための指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値〔H29(2017)〕</th> <th>目標値〔R8(2026)〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス※年間排出量</td> <td>2,130,858t-CO<sub>2</sub></td> <td>1,571,200t-CO<sub>2</sub></td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値〔H29(2017)〕	目標値〔R8(2026)〕	温室効果ガス※年間排出量	2,130,858t-CO <sub>2</sub>	1,571,200t-CO <sub>2</sub>																														
指標	現状値〔H29(2017)〕	目標値〔R8(2026)〕																																											
温室効果ガス※年間排出量	2,217,441t-CO <sub>2</sub>	1,571,200t-CO <sub>2</sub>																																											
指標	現状値〔H29(2017)〕	目標値〔R8(2026)〕																																											
温室効果ガス※年間排出量	2,130,858t-CO <sub>2</sub>	1,571,200t-CO <sub>2</sub>																																											
40,91	40,91	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値〔R3(2020)〕</th> <th>目標値〔R8(2026)〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量</td> <td>5,920kg-CO<sub>2</sub>/人 (H29)</td> <td>4,412kg-CO<sub>2</sub>/人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値〔R3(2020)〕	目標値〔R8(2026)〕	市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量	5,920kg-CO <sub>2</sub> /人 (H29)	4,412kg-CO <sub>2</sub> /人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値〔R3(2020)〕</th> <th>目標値〔R8(2026)〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量</td> <td>5,601kg-CO<sub>2</sub>/人 (H29)</td> <td>4,251kg-CO<sub>2</sub>/人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値〔R3(2020)〕	目標値〔R8(2026)〕	市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量	5,601kg-CO <sub>2</sub> /人 (H29)	4,251kg-CO <sub>2</sub> /人																														
指標	現状値〔R3(2020)〕	目標値〔R8(2026)〕																																											
市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量	5,920kg-CO <sub>2</sub> /人 (H29)	4,412kg-CO <sub>2</sub> /人																																											
指標	現状値〔R3(2020)〕	目標値〔R8(2026)〕																																											
市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量	5,601kg-CO <sub>2</sub> /人 (H29)	4,251kg-CO <sub>2</sub> /人																																											

**(3) 管理目標の追記（施策テーマ1-2の管理指標「バイオマス発電量」について、現状値の算定がまとまったため追記するもの）**

№	ページ	修正前			修正後		
		指標	現状値 〔R3(2020)〕	目標値 〔R8(2026)〕	指標	現状値 〔R3(2020)〕	目標値 〔R8(2026)〕
	35,91	バイオマス発電量	算定中	84,501MWh	バイオマス発電量	65,821MWh	84,501MWh

**(4) 管理指標の変更（施策テーマ1-5の管理指標「間伐による民有林の木材伐採量」および施策テーマ3-2の管理指標「民有林の木材伐採量」について、第五次長野市総合計画の指標である「搬出間伐による木材生産量」に変更**

№	ページ	修正前			修正後		
		指標	現状値 〔R3(2020)〕	目標値 〔R8(2026)〕	指標	現状値 〔R3(2020)〕	目標値 〔R8(2026)〕
	48,72 91,92	間伐による民有林の木材伐採量 (年間伐採量)	19,000m <sup>3</sup>	25,000m <sup>3</sup>	搬出間伐による 木材生産量	9,773m <sup>3</sup>	15,000m <sup>3</sup>
		民有林の木材伐採量	23,000m <sup>3</sup>	31,000m <sup>3</sup>			

## パブリックコメント結果及び計画の公表

記者会見 令和4年2月17日(木) 資料配布

計画の本編及び概要版は添付せず、ホームページに掲載

## 今後の予定

令和4年2月9日	部長会議で計画について決定
2月15日	政策説明会
2月17日	記者会見
2月～3月	周知期間
令和4年4月1日	計画施行



# 参 考

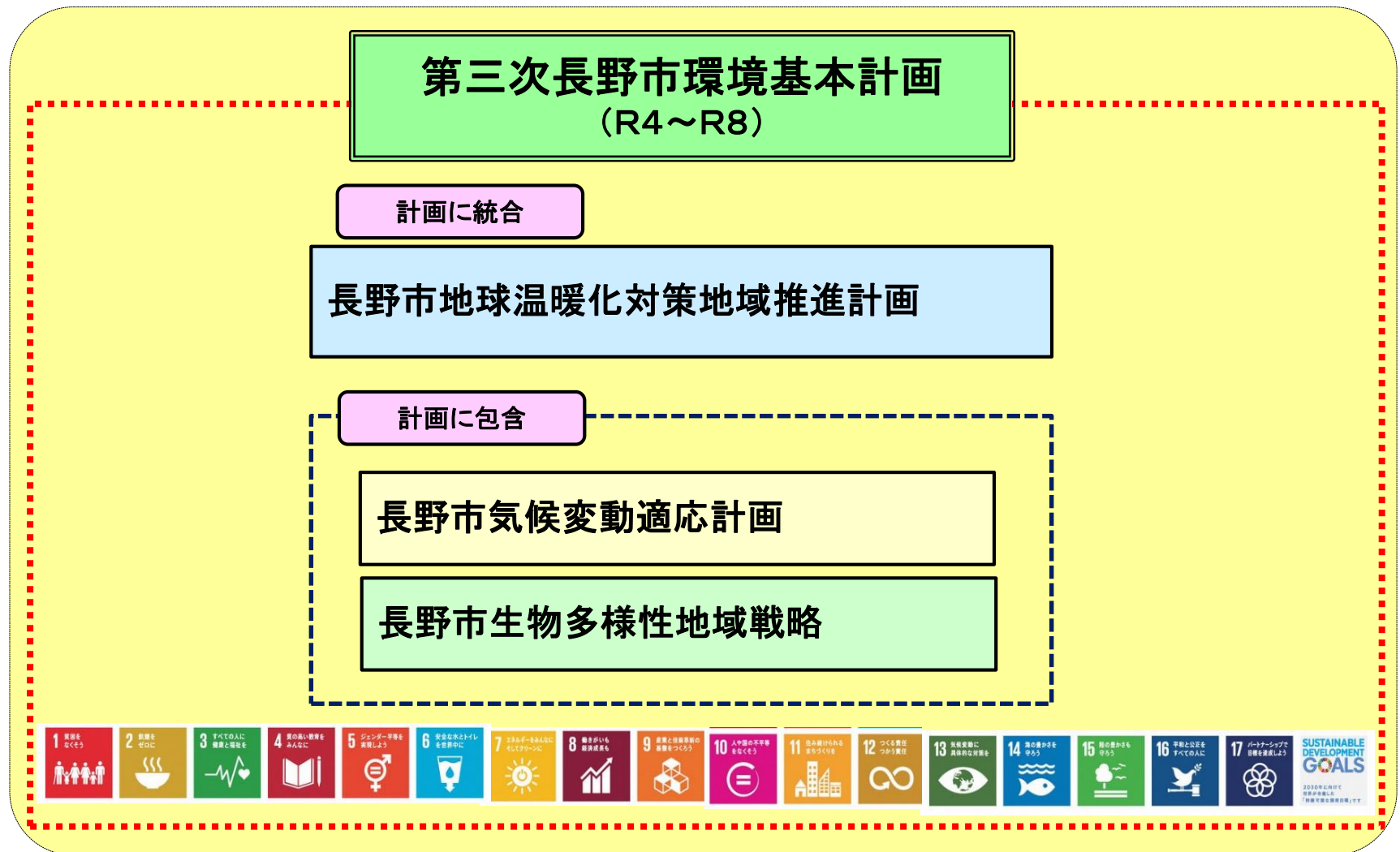
## 第三次長野市環境基本計画の概要

### 1 計画の概要

- ◆ **望ましい環境像** 人と自然が共生し 未来につなぐ 脱炭素のまち「ながの」
  - 人と自然が共生し……自然からの恩恵に感謝し、自然を守り育みます
  - 未来につなぐ ……次世代へ責任を持って引き継ぎます
  - 脱炭素のまち ……脱炭素に向けてみんなで取り組みます
- ◆ **計画期間** 令和4年度から令和8年度の5年間
- ◆ **計画の方向性**
  - ・令和元年東日本台風による甚大な被害の経験
  - ・長野県が令和2年度に宣言した「気候非常事態宣言(2050ゼロカーボンへの決意)」への賛同
    - ➡ 環境行政全体として気候変動対策を強く推進する計画へ
  - ・環境保全の取組を通じて経済・社会の諸課題を解決することが求められている
    - ➡ SDGsの視点を盛り込み、SDGsの達成に向けた取組を推進

## 2 計画の位置付け

- ・基本計画において、気候変動対策が大きなウエイトを占める
- ・第三次となるこの機に地球温暖化対策地域推進計画を統合し、環境全般にわたり気候変動対策を推進



### 3 基本目標

#### 基本目標1 脱炭素社会の構築

地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素社会」の構築を目指し、エネルギー施策をはじめとする地球温暖化防止のための「緩和策」に取り組むとともに、気候変動の影響を回避・軽減するための「適応策」を推進します。

【温室効果ガス排出量の削減目標】（基準年：平成17年度 2,397,378t-CO<sub>2</sub>）

○短期目標	令和8年度	1,513,858t-CO <sub>2</sub>	基準年から37%削減
○中期目標	令和12年度(2030年度)	1,239,636t-CO <sub>2</sub>	基準年から48%削減
○長期目標	令和32年度(2050年度)	121,650t-CO <sub>2</sub>	基準年から95%削減

#### 基本目標2 循環型社会の実現

大量生産・大量消費型の社会経済構造から、環境への負荷ができる限り低減される社会へ転換を図るため、これまでの3R(発生抑制、再使用、再生利用)に「転換(リプレース)」を加えた4Rの取組や、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行、プラスチックスマートなどを推進し、将来にわたって持続的な活動が行われる循環型社会の実現を目指します。

#### 基本目標3 豊かな自然環境の保全

豊かな自然を未来へつなげていくため、森林や農地などのみどりや水辺の保全を進め、生物多様性を確保するとともに外来生物への対策を行い、人と生きものが共存する豊かな自然環境を目指します。

#### 基本目標4 良好で快適な環境の保全と創造

産業型及び生活型公害を防止し、清らかな空気や水、清潔で美しいまちなみを実現することにより、良好で快適な生活環境の確保を目指します。

#### 基本目標5 協働と学びの推進

多様な主体による連携・協働を図り、環境保全活動の環の拡がりを目指します。また、市民の環境問題への関心・理解を深めるため、学びの機会を提供し、その学びが環境を守り、育む行動へとつながる社会を目指します。

# 4 基本目標と施策の体系

環境像

人と自然が共生し 未来につなぐ 脱炭素のまち「ながの」

基本目標

基本目標1  
脱炭素社会の構築  
【長野市地球温暖化対策  
地域推進計画】  
【長野市気候変動適応計  
画】

基本目標2  
循環型社会の実現

基本目標3  
豊かな自然環境の  
保全  
【長野市生物多様性戦略】

基本目標4  
良好で快適な環境の  
保全と創造

基本目標5  
協働と学びの推進

施策テーマ

1-1 再生可能エネルギーの利活用と地  
産地消

1-2 バイオマス資源の有効活用

1-3 省エネルギーの推進

1-4 脱炭素型の地域づくりの推進

1-5 森林によるCO2吸収の促進

1-6 気候変動への適応

2-1 4Rの推進

2-2 廃棄物の適正処理

2-3 プラスチックスマートの推進

3-1 生物多様性の確保

3-2 森林・農地の保全と活用

3-3 身近な緑の保全と創出

3-4 良好な水辺の保全と創出

4-1 環境汚染対策

4-2 身近な生活環境の保全

4-3 美しいまちなみの保全と創出

5-1 協働の推進

5-2 学びの推進

関連する  
SDGsの  
ゴール

